様式１

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

令和　　年度において、綾部市で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和　　年　　月　　日
綾部市長　様

継続　・　新規
（許可番号　　）
（どちらかに○を付けてください。継続の場合、許可番号を記入してください。）

	【申請者】	【受任者】※契約の締結等の権限を委任される場合のみ記入してください（併せて年間委任状を提出してください）。
01 郵便番号		
フリガナ 02 住所		
フリガナ 03 商号又は名称		
04 役職		
フリガナ 代表者氏名	㊞	㊞
フリガナ 05 担当者氏名		
06 電話番号		
07 ＦＡＸ番号		
08 メールアドレス		

09 電子入札システム利用者登録について　（どちらかに○を付けてください。登録未の場合、登録可能または登録不可どちらかに○を付けてください。）　登録済　・　登録未（登録可能・登録不可）

（代理申請時使用欄）
10 申請代理人　申請代理人 郵便番号　申請代理人 住所　申請代理人 氏名　㊞　申請代理人 電話番号

11 登録等を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第　号	年　月　日	建築士事務所	第　号	年　月　日	建設コンサルタント	第　号	年　月　日
地質調査業者	第　号	年　月　日	補償コンサルタント	第　号	年　月　日	不動産鑑定業者	第　号	年　月　日
土地家屋調査士	第　号	年　月　日	司法書士	第　号	年　月　日	計量証明事業者	第　号	年　月　日
	第　号	年　月　日		第　号	年　月　日		第　号	年　月　日

その他　（登録制度等がなく、上欄に記載できない事業）

※綾部市記入欄	添付書類	測量等実績調書	技術者経歴書	営業所一覧表	代表者の身元証明書又は登記簿謄本（写）		登録証明書等	委任状
		有・無	有・無	有・無	有・無		有・無	有・無
		財務諸表類	納税証明書	市税納税証明書	課税・免税事業者届	誓約書	振込先確認書	受領書
		有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

12　測量等実績高

① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算 年　月から 年　月まで (千円)	② 直前2年度分決算 年　月から 年　月まで (千円)	③ 直前1年度分決算 年　月から 年　月まで (千円)	③ 直前1年度分決算 年　月から 年　月まで (千円)	④ 直前2か年間の 年間平均実績高 (千円)
測量					
建築関係建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ業務					
土木関係建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ業務					
地質調査業務					
補償関係ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ業務					
その他					
合計					

13　有資格者数（人）

構造設計一級建築士	設備設計一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築積算資格者	一級土木施工管理技士	二級土木施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士

不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士	技術士							
			建設部門	農業部門	上下水道部門	電気・電子部門	機械部門	地質調査		

14　建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																				補償コンサルタント業務							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
河川、砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水路	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方都市	地質	土質及び基礎	鋼構造物及びコンクリート	トンネル	施工計画・施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償

15	区分	直前決算時 (千円)
自己資本額	①（うち外国資本）株主資本	
	②評価・換算差額等	
	③新株予約券	
	④計（P）	

16損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)	
17貸借対照表	① 流動資産(千円) (m)	
	② 流動負債(千円) (n)	
	③ 固定資産(千円) (Q)	
	④ 総資本額(千円) (R)	

18 経営比率	①総資本純利益率 (S/R×100)	. (%)
	② 流動比率 (m/n×100)	. (%)
	③自己資本固定比率 (P/Q×100)	. (%)

19		
外資状況	1 外国籍会社 ［国名：　　］	3 日本国籍会社 ［国名：　　］ (外資比率：　　%)
	2 日本国籍会社 ［国名：　　］ (外資比率：１００%)	［国名：　　］ (外資比率：　　%)

20		
営業年数等	① 創業	年　月　日
	② 休業期間又は転（廃）業の期間	年　月　日から 年　月　日まで
	③ 現組織への変更	年　月　日
	④ 営業年数	年

21	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤役職員等
常勤職員の数（人）					

※⑤は④の内数